

***** · · · + - * * * * · · · * * * + + + + + · · · + + + - - - · · · + - * * * *

憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年1月29日(木)

NO. 1650号

本号3頁

第51回衆院選挙公示日に訴えます!!

「自己保身」解散・総選挙の高市氏に厳しい審判を下し、 総選挙で勝利し、憲法を守り、いかす社会の実現を!!

高市早苗首相は、「高市早苗が内閣総理大臣でよいのかどうか、国民の皆さん決めていただく」と高市氏個人への“信任投票”を呼びかけ、国費 855 億円も投じて、27 日に公示、2 月 8 日投開票の総選挙を実施します。まさに、「自己保身解散・総選挙」です。

昨年10月に自民・維新の会の高市連立政権が誕生し、その連立合意文書を基づき、「非核三原則」や「防衛装備移転(武器輸出)の見直し、防衛費の対GDP比2%目標の前倒しなど、次々と立憲主義と平和主義の根幹を脅かす「戦争する国づくり」進める方針を掲げ、推進しました。憲法改正では「憲法9条改憲」に向けた「両党の条文起草協議会の設置」と「緊急事態条項」の創設に向けた改憲文案案の2026年度中の国会提出。さらに、スパイ防止法の制定、医療費4兆円の削減、原発再稼働、排外主義的な外国人政策も掲げました。そして、衆院議員定数1割削減法案を出したものの、国民の批判を浴びて断念し、今通常国会での再提出・実現を目指すとしました。

そして、先日には「国論を二分する重要な法律案」として、「責任ある積極財政への経済財政政策の大転換、そして安全保障政策の抜本強化、インテリジェンス機能の強化」などを実現しなければならないと発言しています。

この度の解散・総選挙は、これらの国民生活を破壊する政策を強行する体制を整えようとするものです。

一方で、高市首相は「前回不記載があった議員についてもぜひ働く機会を与えていただきたい」と述べ、自民党は派閥の政治資金規正法違反事件で収支報告書に不記載があった衆院議員らについて公認したうえで、比例選への重複立候補を容認する方針を示しています。しかし、裏金還流の経緯など全容解明には至っていません。公明は「政治とカネ」の問題への対応不十分として連立を離脱しました。国民は自民党の裏金・金権世辞を許していません。今回の総選挙でもこのような自民党に厳しい審判を下さねばなりません。

「中道改革連合」結成のため、結党の方針を投げ捨てた立憲

この度の選挙前に立憲と公明が「中道改革連合」結成しました。基本政策で、立憲は集団的自衛権行使容認の安保法制に関し、政策に「存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲」と明記。原発再稼働も容認。立憲はこれまで掲げてきた「安保法制の違憲部分の廃止」や「原発ゼロ社会を一日も早く実現」の方針を完全に投げ捨てました。そして、綱領と基本政策には、自民党政治への批判がなく、自民党を倒し政権交代するという立場が一切書かれていません。

様々な国民の生活を守るための幅広い共同・共闘も進めなければなりませんが、「中道」といながら国会全体を右傾化させ、国民の願いとは逆行する基本政策は批判しなければなりません。



選挙をもてあそぶ愚行 大阪ダブル選挙 大阪府民大批判

大阪府の吉村知事は大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の実現に向け、出直し選挙で民意を問うとして知事を辞任し、大阪市の横山市長も辞職し、知事・市長のダブル選挙が行われることになりました。大阪府民からは「大阪ダブル選は選挙をもてあそぶ愚行だ」との批判が飛び交っています。

急激な高市内閣の支持率の下落 たたかって、高市政権に厳しい審判を下そう

読売、毎日、日経の先日の世論調査では、昨年の発足以来はじめて支持率が下落しました。読売は4ポイント減、日経は8ポイント減、毎日にいたっては10ポイントの減。さらに、ANNは5・4ポイント減と大きく下落しました。依然、約6割近い高い支持率はあるものの「不意打ち」「自己保身」解散がマイナス要因となっていることが顕著に表されました。

この数字でも明らかなように、これから私たちのたたかいでは、高市政権に厳しい審判を下し、総選挙に勝利し、「the END 自民党政治」を実現させるチャンスともなります。

寒い冬ですが、ともに奮闘しましょう。

憲法会議 高橋信一

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合 要請書

2026年1月22日

「信じられる未来」へ——平和を守り、真に豊かな生活をとりもどす。

市民連合は、立憲主義の回復と安保法制の廃止を求めて、立憲野党と連携しつつ、これまで7回の国政選挙を闘ってきました。先の参院選に際しても、2025年6月に政策協定「『信じられる未来』——平和を守り、真に豊かな生活をとりもどす」を提出し、可能な限りの野党共闘を目指すことで、少なくとも1人区32選挙区の内、17選挙区で実質的な「共闘」が実現し、その中の12選挙区で勝利し、また1人区全体では、野党は18選挙区で勝利し、衆参両院における政権の少数与党化に大きな役割を果たすことができました。

しかし2025年10月に高市政権（自民-日本維新の会連立政権）が誕生し、「非核三原則」や「防衛装備移転（武器輸出）三原則」の見直し、防衛費の対GDP比2%目標の前倒しなど、次々と立憲主義のみならず平和主義の根幹を脅かす方針を示しました。さらには、自らが抱える未解決の裏金問題や統一教会問題、そして自らが招いた中国政府との軋轢による外交・経済問題などにも行き詰まり、窮屈する国民生活に対する何らの措置もないまま、突如、この時期異例の「自己保身解散」を強行することになりました。私たち市民連合は、このように政治が流動化し、本格的な多党化時代を迎える時代の中でも、ぶれることなく来るべき日本の行く末を見つめ、立憲主義と平和主義の理念を具現化するべく行動します。私たちは次の衆議院選挙に向けても、排外主義と軍拡を続ける高市政権（自民-日本維新の会連立政権）の暴走を食い止め、それに代わる立憲野党勢力による新たな政権の実現と、その先にめざす「信じられる未来」の三つの方向性（①②③）を共有しながら立憲各野党の真摯な連携を強く要望します。

- ① 戦争と暴力に基づかない社会——憲法や国民生活を無視する軍拡は許さない
- ・憲法9条の改悪、および専守防衛を逸脱する集団的自衛権の行使、敵基地攻撃能力の保有を認めず、日本国憲法の理念に立脚した平和外交と専守防衛の安全保障政策に徹する
- ・市民の生活を犠牲にする大軍拡を認めない
- ・沖縄に犠牲を強いられる辺野古新基地建設や南西諸島の新ミサイル基地など、基地の強化ではなく、基地負担の軽減を実現し、日米地位協定を見直す
- ・非核三原則を遵守し、核兵器廃絶のための国際的なリーダーシップをとる
- ・将来世代やすべての生きものへの責任を果たすために、気候危機対策に本気で取り組む
- ・化石燃料や原子力に依存しないエネルギー転換を実現するために最大限努力する

- ・確実な安全性の確認、実効性ある避難計画、地元住民の合意が得られなければ、原発再稼働を認めない
- ② 暮らしといのち第一（ライフ・ファースト）の社会—市民の生活と命を守る健全な経済政策
- ・物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、実質賃金を引上げ、格差是正を早急に実現する
 - ・給付付き税額控除と、社会保障と税の一体改革
 - ・消費税の減税とインボイス制度の廃止
 - ・社会保険料負担を適正化し、保育や教育のための子ども予算を増額する
 - ・農林水産業の育成を支援し、食料自給率の向上を目指す
 - ・企業団体献金問題や統一教会との癒着にみられるような、金権腐敗・裏金政治・政治の私物化や世襲化などを排し、公正で開かれたみんなのための政治を取り戻す
- ③ すべての個人の尊厳が尊重される社会—ジェンダー平等・人権保障・学問や教育の重視
- ・選択的夫婦別姓制度や同性婚制度の整備とあらゆる差別の禁止
 - ・ヘイトスピーチなどの差別や人権侵害、フェイクニュースの捏造・拡散など社会の分断と排除をもたらす言動を許さず、民主的な市民社会と多文化共生の基盤を守る
 - ・日本学術会議への政治介入や教育予算の削減など、これまでの政権で見られた学問（真理の探究）や教育への軽視を克服し、社会の公正や発展、自治や人権保障の基盤となる、教育・文化・芸術・学術研究への抜本的支援を行う
- 安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

トランプ米政権 グリーンランド領有に反対諸国への追加関税撤回

トランプ政権は、2026年1月3日、ベネズエラの首都カラカスを未明に攻撃し、同国のニコラス・マドゥロ大統領夫妻を拘束して米ニューヨークへ移送しました。そして「適切な政権移行」ができるまで、今後は米国がベネズエラを「運営する」と主張しました。

また、ベネズエラの隣国コロンビアやメキシコに対しても軍事攻撃を行う可能性を示唆。西半球（南北米州）を米国勢力圏とするモンロー主義について「これまでの大統領はその重要性を見失ったが私はそうでない」と発言。更にデンマーク自治領グリーンランドについて「われわれは国家安全保障のためにグリーンランドを必要としている」と発言し、領土的野心をむき出しにしています。

一方で、反政府デモが続くイラン情勢を巡りトランプ米大統領が介入の可能性を示唆しています。アメリカ国務省は13日、イラン国内の混乱を受けてイランに滞在する自国民に対して直ちに退避するよう要請しました。アメリカ政府がイランからの自国民の退避を呼びかけたことで、軍事介入に向けた準備の可能性もあり緊張が高まっています。このような中、12日、トランプ氏はイランと取引を行う国に対し25%の追加関税を課すと発表しました。追加関税は「即時に実施される」としていて、まずは「二次関税」で経済的な圧力を強めた形です。

このような中、トランプ米大統領は21日、米国によるデンマーク自治領グリーンランド領有に反対する欧州8カ国に追加関税を課す方針を示していましたが、批判の声が沸き上がる中、わずか4日で撤回すると表明しました。NATOとの間でグリーンランドを含む「北極圏全体に関する合意に向けた枠組み」を構築したことでも発表しました。トランプ氏は会談に先立つ演説で、領有への意欲を重ねて示しつつ「武力は行使しない」と述べました。

日本国憲法前文は「われらは、いずれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従うことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立つとする各國の責務であると信ずる」と謳っています。

このように、トランプ氏の「アメリカ第一主義」の主張と行動は波紋を広げていますが、この日本国憲法をもつ國の高市政権は何も言いません。高市政権は米国がイランを攻撃し、多数の犠牲者出ることのないように米国にイランに介入しないよう、そして、グリーンランドの領有を断念するよう働きかけなければなりません。